

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド」は、第3期の決算を行いました。当ファンドは、上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第3期(決算日 2026年4月27日)
計算期間(2025年4月26日～2026年4月27日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	原則として無期限(2023年9月8日設定)				
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券が投資する上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンの獲得を目指します。●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(シンガポール)リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。</td></tr></table>	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。
ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。				
マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	毎決算時(原則4月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0570-051-104

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

フィデリティ投信株式会社



■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率等	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率							
(設定日) 2023年9月8日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,744
1期(2024年4月25日)	10,203	0	2.0	—	—	17.8	12.5	55.3	—	8,885
2期(2025年4月25日)	10,197	0	△0.1	—	0.2	16.5	27.7	53.0	—	14,906
3期(2026年4月27日)	11,380	0	11.6	—	3.6	35.1	2.9	52.5	—	15,895

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物組入比率」「公社債組入比率」「債券先物組入比率」「投資信託受益証券組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注4) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注5) 株式先物組入比率、債券先物組入比率=買建比率-売建比率

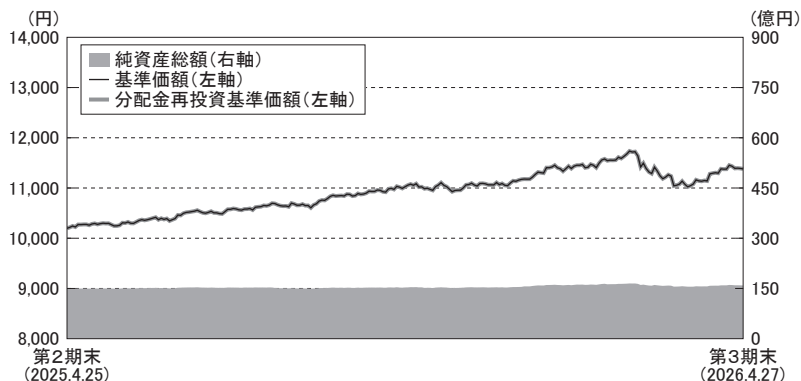
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率等	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
		騰落率						
(期首) 2025年4月25日	円 10,197	% —	% —	% 0.2	% 16.5	% 27.7	% 53.0	% —
4月末	10,243	0.5	—	0.2	16.5	27.6	50.9	—
5月末	10,323	1.2	—	2.5	18.3	11.6	66.4	—
6月末	10,514	3.1	—	—	22.9	11.6	67.2	—
7月末	10,581	3.8	—	—	28.3	10.7	62.0	—
8月末	10,678	4.7	—	2.9	28.4	9.4	58.5	—
9月末	10,890	6.8	—	2.1	30.4	10.0	58.3	—
10月末	11,019	8.1	—	3.7	40.3	3.0	54.0	—
11月末	11,068	8.5	—	3.8	40.6	2.8	53.5	—
12月末	11,177	9.6	—	3.7	32.3	5.3	56.6	—
2026年1月末	11,469	12.5	—	3.1	34.1	5.1	54.5	—
2月末	11,716	14.9	—	3.7	34.2	6.1	54.1	—
3月末	11,046	8.3	—	2.0	29.0	2.8	52.9	—
(期末) 2026年4月27日	11,380	11.6	—	3.6	35.1	2.9	52.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第3期首: 10,197円

第3期末: 11,380円 (既払分配金0円)

騰落率: 11.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2025年4月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+11.6%でした。

<プラス要因>

- ・ 先進国株式および新興国債券が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・ 特になし

●投資環境

【投資適格債券】

当期の世界の投資適格債券市場は、特に終盤にボラティリティが高まった展開となりました。期初の米国債券市場では、金融政策の動向や米国債の格下げに注目が集まりました。7月には、トランプ政権が日本や欧州連合（EU）との関税交渉で合意に至り、不透明感が後退するなか、米長期金利は低下しました。10月には、米政府機関の閉鎖、米中貿易戦争への懸念などが、スプレッド拡大の圧力につながりました。10月下旬の米中首脳会談は、米中対立懸念の後退につながり、投資家心理の回復を後押ししました。11月には、米政府機関の閉鎖終了に向けた動きが好感されました。2026年1月前半は、米国によるベネズエラ攻撃や市場予想を下回った米雇用統計などの材料があったものの、影響は総じて軽微となりました。その後、米政権の政策や中東情勢などが注目される中、原油価格の急騰によりインフレ懸念が強まり、金利上昇と投資家心理の悪化が、投資家のリスク回避姿勢につながりました。期末には、米国とイランの停戦合意やホルムズ海峡の開放に対する期待を背景に原油価格が下落し、米長期金利が低下した局面がありました。

【新興国債券】

当期の新興国債券市場は、ボラティリティが上昇する場面があったものの、総じて上昇しました。新興国債券の相対的に高い実質利回りや、底堅いファンダメンタルズ、さらに先進国および新興国双方における金融緩和の進展が下支え要因となりました。2026年3月には、米国による対イランの軍事行動により原油価格が急騰するなか、インフレ懸念が強まり、投資家のセンチメントは慎重な姿勢となりました。期末には中東情勢に対する懸念が一服するなか、リスク選好の改善がみられました。

【ハイ・イールド債券】

当期の世界のハイ・イールド債券市場は、相対的に高い金利収益や、底堅い企業ファンダメンタルズなどに支えられ上昇しました。期初は、米政権の関税策を巡る不透明感が重しとなり、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。その後、米政権が主要国との関税合意を進めたことや、底堅い企業業績が下支えとなり、市場は上昇しました。3月には、中東情勢が緊迫化したことを受け、スプレッドが拡大し、ハイ・イールド債券は下押し圧力を受ける局面となりました。期末には、中東情勢の早期沈静化への期待に加え、好調な企業決算が確認され、投資家のリスクセンチメントが回復しました。

【先進国株式】

当期の世界の株式市場は、貿易摩擦や地政学的リスクの高まりを背景にボラティリティが上昇する局面がみられたものの、人工知能（AI）関連分野に対する成長期待に加え、企業業績の底堅さや良好なマクロ経済指標などに支えられ、総じて上昇しました。6月には、関税を巡る米国政府と主要国との交渉が進展をみせたことから、貿易への影響は限定的になるとの見方が広がりました。7月には、米国と欧州連合（EU）が関税協議で合意に達する中、投資家心理が改善し、欧州株式は上昇しました。11月は、巨額のAI投資に対する懸念が重しとなった一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の高まりが下支えとなりました。1月の米国市場では、地政学リスクが意識される局面がありながらも、堅調な経済状況などが好感されました。2月末に米国およびイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを背景に、投資家心理が悪化しました。期末には、米国とイランの停戦合意に加えて、堅調な米国の経済指標が下支えとなり、株式市場は反発しました。

【新興国株式】

当期の新興国株式市場は、米国の関税政策を巡る不透明感や地政学的緊張などによりボラティリティが上昇

する場面があったものの、総じて上昇しました。期初には、米国と中国が関税の引き下げで合意したことや、中国の中央銀行による緩和的な金融政策などが相場を下支えました。9月の米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利の引き下げ決定や、緩和的な政策金利の見通しの発表などは市場の追い風となりました。11月には、世界的なハイテク関連株のバリュエーション懸念や中国の弱い経済指標を受けて、株価は下落しました。1月のアジア新興国株式市場は、AI向け半導体の旺盛な需要期待や資源価格高を受けて、上昇しました。3月には、中東を巡る地政学リスクが高まり、株価は下落しましたが、期末には、イラン情勢を巡る懸念が後退し、投資家心理が改善するなか、株価は上昇しました。

●ポートフォリオ

主として、フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券が投資する上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行なっています。また、コモディティ関連の上場投資信託や不動産投資信託(リート)、現物の債券および株式への投資に加え、投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンの獲得を目指しています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行ないました。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2025年4月26日～2026年4月27日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,379

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、主として、フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券が投資する上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ないます。また、コモディティ関連の上場投資信託や不動産投資信託(リート)、現物の債券および株式への投資に加え、投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンを獲得を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	2025年4月26日～2026年4月27日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	94円	0.857%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,917円です。
（投信会社）	(36)	(0.332)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(54)	(0.498)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託受益証券）	14 (1) (14)	0.132 (0.005) (0.126)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	5	0.044	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.020)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(2)	(0.014)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	113	1.033	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

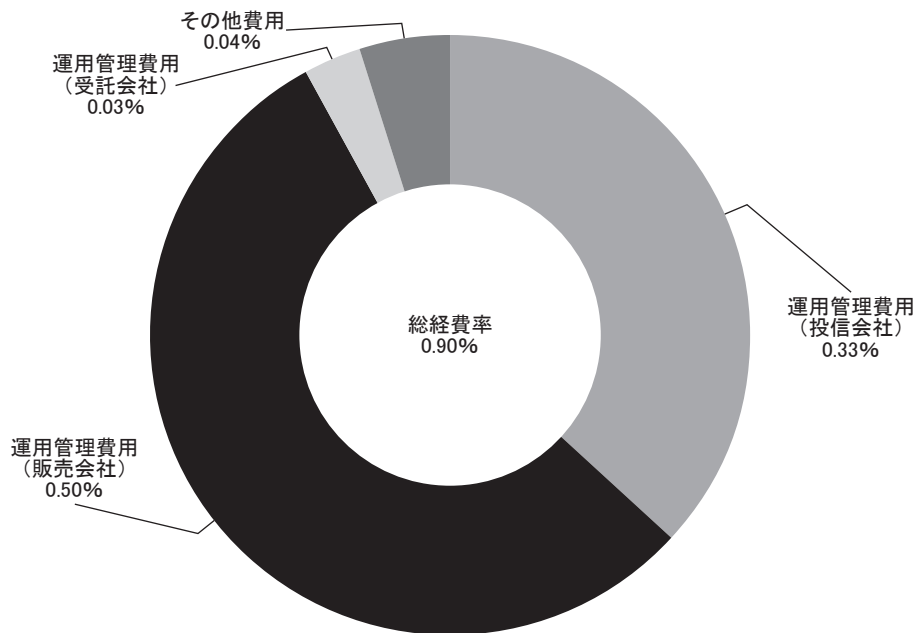
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.90%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年4月26日から2026年4月27日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド	千口 883,927	千円 1,002,771	千口 1,643,811	千円 1,828,602

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月26日から2026年4月27日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年4月27日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド	千口 14,411,574	千口 13,651,691	千円 15,894,663

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成（2026年4月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド	千円 15,894,663	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,920	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,999,584	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、4月27日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=159.56円、1オーストラリア・ドル=114.13円、1ニュージーランド・ドル=93.82円、1イギリス・ポンド=215.73円、1メキシコ・ペソ=9.173円、100チリ・ペソ=17.812円、1ブラジル・レアル=31.997円、1南アフリカ・ランド=9.64円、1ペルー・ソル=45.792円、1ユーロ=186.89円です。

(注2) フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(13,366,594千円)の投資信託財産総額(18,998,946千円)に対する比率は、70.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,999,584,565
コール・ローン等	1,475,653
フィデリティ・ロイヤル・ コア・マザーファンド(評価額)	15,894,663,980
未 収 入 金	103,444,932
(B) 負 債	104,184,050
未 払 解 約 金	35,633,908
未 払 信 託 報 酬	66,906,412
そ の 他 未 払 費 用	1,643,730
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,895,400,515
元 本	13,968,111,468
次 期 繰 越 損 益 金	1,927,289,047
(D) 受 益 権 総 口 数	13,968,111,468口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,380円

(注1) 当期における期首元本額14,619,227,340円、期中追加設定元本額1,471,636,346円、期中一部解約元本額2,122,752,218円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年4月26日 至2026年4月27日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,653,500,075
売 買 益	1,814,601,443
売 買 損	△161,101,368
(B) 信 託 報 酬 等	△136,027,552
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,517,472,523
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△59,247,422
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	469,063,946
(配 当 等 相 当 額)	(149,150,266)
(売 買 損 益 相 当 額)	(319,913,680)
(F) 合 計(C+D+E)	1,927,289,047
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,927,289,047
追 加 信 託 差 損 益 金	469,063,946
(配 当 等 相 当 額)	(151,694,025)
(売 買 損 益 相 当 額)	(317,369,921)
分 配 準 備 積 立 金	1,458,225,101

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	251,127,284円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	943,682,519円
(c) 収益調整金	469,063,946円
(d) 分配準備積立金	263,415,298円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,927,289,047円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	1,379.78円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド 運用報告書

《第3期》

決算日 2026年4月27日

(計算期間：2025年4月26日から2026年4月27日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●主として上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないません。●長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンの獲得を目指します。●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率等	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率							
(設定日) 2023年9月8日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	百万円 1,744
1期(2024年4月25日)	10,259	2.6	—	—	17.8	12.5	55.3	—	8,884
2期(2025年4月25日)	10,343	0.8	—	0.2	16.5	27.7	53.0	—	14,905
3期(2026年4月27日)	11,643	12.6	—	3.6	35.1	2.9	52.5	—	15,894

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物組入比率、債券先物組入比率=買建比率-売建比率

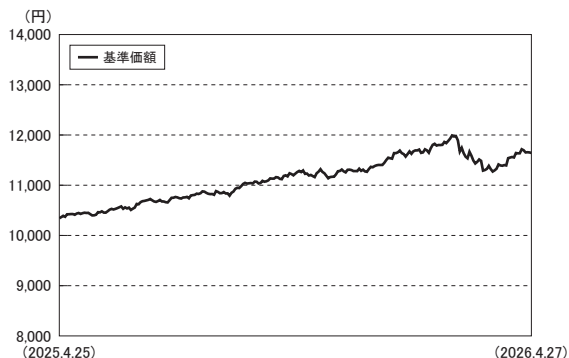
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率等	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率						
(期首) 2025年4月25日	10,343	—	—	0.2	16.5	27.7	53.0	—
4月末	10,391	0.5	—	0.2	16.5	27.6	50.9	—
5月末	10,480	1.3	—	2.5	18.2	11.6	66.3	—
6月末	10,682	3.3	—	—	22.8	11.6	67.1	—
7月末	10,758	4.0	—	—	28.2	10.6	61.8	—
8月末	10,864	5.0	—	2.9	28.4	9.3	58.3	—
9月末	11,087	7.2	—	2.1	30.2	9.9	58.1	—
10月末	11,227	8.5	—	3.7	40.3	3.0	54.0	—
11月末	11,284	9.1	—	3.8	40.5	2.8	53.5	—
12月末	11,404	10.3	—	3.7	32.2	5.3	56.5	—
2026年1月末	11,710	13.2	—	3.1	34.0	5.1	54.4	—
2月末	11,970	15.7	—	3.7	34.1	6.1	53.9	—
3月末	11,296	9.2	—	2.0	28.9	2.8	52.7	—
(期末) 2026年4月27日	11,643	12.6	—	3.6	35.1	2.9	52.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は+12.6%でした。

<プラス要因>

- ・先進国株式および新興国債券が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

【投資適格債券】

当期の世界の投資適格債券市場は、特に終盤にボラティリティが高まった展開となりました。期初の米国債券市場では、金融政策の動向や米国債の格下げに注目が集まりました。7月には、トランプ政権が日本や欧州連合(EU)との関税交渉で合意に至り、不透明感が後退するなか、米長期金利は低下しました。10月には、米政府機関の閉鎖、米中貿易戦争への懸念などが、スプレッド拡大の圧力につながりました。10月下旬の米中首脳会談は、米中对立懸念の後退につながり、投資家心理の回復を後押ししました。11月には、米政府機関の閉鎖終了に向けた動きが好感されました。2026年1月前半は、米国によるベネズエラ攻撃や市場予想を下回った米雇用統計などの材料があったものの、影響は総じて軽微となりました。その後、米政権の政策や中東情勢などが注目される中、原油価格の急騰によりインフレ懸念が強まり、金利上昇と投資家心理の悪化が、投資家のリスク回避姿勢につながりました。期末には、米国とイランの停戦合意やホルムズ海峡の開放に対する期待を背景に原油価格が下落し、米長期金利が低下した局面がありました。

【新興国債券】

当期の新興国債券市場は、ボラティリティが上昇する場面があったものの、総じて上昇しました。新興国債券の相対的に高い実質利回りや、底堅いファンダメンタルズ、さらに先進国および新興国双方における金融緩和の進展が下支え要因となりました。2026年3月には、米国による対イランの軍事行動により原油価格が急騰するなか、インフレ懸念が強まり、投資家のセンチメントは慎重な姿勢となりました。期末には中東情勢に対する懸念が一服するなか、リスク選好

の改善がみられました。

【ハイ・イールド債券】

当期の世界のハイ・イールド債券市場は、相対的に高い金利収益や、底堅い企業ファンダメンタルズなどに支えられ上昇しました。期初は、米政権の関税策を巡る不透明感が重しとなり、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。その後、米政権が主要国との関税合意を進めたことや、底堅い企業業績が下支えとなり、市場は上昇しました。3月には、中東情勢が緊迫化したことを受け、スプレッドが拡大し、ハイ・イールド債券は下押し圧力を受ける局面となりました。期末には、中東情勢の早期沈静化への期待に加え、好調な企業決算が確認され、投資家のリスクセンチメントが回復しました。

【先進国株式】

当期の世界の株式市場は、貿易摩擦や地政学的リスクの高まりを背景にボラティリティが上昇する局面がみられたものの、人工知能(AI)関連分野に対する成長期待に加え、企業業績の底堅さや良好なマクロ経済指標などに支えられ、総じて上昇しました。6月には、関税を巡る米国政府と主要国との交渉が進展をみせたことから、貿易への影響は限定的になるとの見方が広がりました。7月には、米国と欧州連合(EU)が関税協議で合意に達する中、投資家心理が改善し、欧州株式は上昇しました。11月は、巨額のAI投資に対する懸念が重しとなった一方、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待の高まりが下支えとなりました。1月の米国市場では、地政学リスクが意識される局面がありながらも、堅調な経済状況などが好感されました。2月末に米国およびイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを背景に、投資家心理が悪化しました。期末には、米国とイランの停戦合意に加えて、堅調な米国の経済指標が下支えとなり、株式市場は反発しました。

【新興国株式】

当期の新興国株式市場は、米国の関税政策を巡る不透明感や地政学的緊張などによりボラティリティが上昇する場面があったものの、総じて上昇しました。期初には、米国と中国が関税の引き下げで合意したことや、中国の中央銀行による緩和的な金融政策などが相場を下支えしました。9月の米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利の引き下げ決定や、緩和的な政策金利の見通しの発表などは市場の追い風となりました。11月には、世界的なハイテク関連株のバリュエーション懸念や中国の弱い経済指標を受けて、株価は下落しました。1月のアジア新興国株式市場は、AI向け半導体の旺盛な需要期待や資源価格高を受けて、上昇しました。3月には、中東を巡る地政学リスクが高まり、株価は下落しましたが、期末には、イラン情勢を巡る懸念が後退し、投資家心理が改善するなか、株価は上昇しました。

●ポートフォリオ

主として上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行なっています。また、コモディティ関連の上場投資信託や不動産投資信託(リート)、現物の債券および株式への投資に加え、投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンを獲得を目指しています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行ないました。

■今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、主として、上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ないます。また、コモディティ関連の上場投資信託や不動産投資信託(リート)、現物の債券および株式への投資に加え、投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンを獲得を目指します。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年4月26日～2026年4月27日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	15円 (1) (14)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	17

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2025年4月26日から2026年4月27日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	318,763	361,983 (-)
外国			
	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国債証券	12,425	22,573 (-)
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル
	国債証券	21,497	8,382 (-)
	イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
	国債証券	4,598	4,591 (-)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ
	国債証券	173,185	75,722 (-)
	チリ	千チリ・ペソ	千チリ・ペソ
	国債証券	2,256,574	2,239,191 (-)
	ブラジル	千ブラジル・リアル	千ブラジル・リアル
	国債証券	22,236	- (-)
	チェコ	千チェコ・コルナ	千チェコ・コルナ
	国債証券	84,517	83,457 (-)
	韓国	千韓国・ウォン	千韓国・ウォン
	国債証券	6,930,592	6,922,391 (-)
	南アフリカ	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド
	国債証券	76,876	80,896 (-)
	ペルー	千ペルー・ソル	千ペルー・ソル
	国債証券	19,799	1,588 (-)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	スペイン		
	国債証券	4,866	- (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内				
	千口	千円	千口	千円
TOPIX連動型上場投資信託	95.48 (152.91)	339,427 (-)	422.27 (-)	842,317 (-)
NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	881.64 (-)	423,829 (-)	586.4 (-)	358,424 (-)
外国				
(日本)	千口	千円	千口	千円
ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP E	100.797 (-)	785,746 (-)	100.797 (-)	783,058 (-)
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES MSCI CHILE ETF	70.495 (-)	2,738 (-)	52.708 (-)	2,047 (-)
STATE STREET SPDR S&P BIOTECH	16.005 (-)	2,048 (-)	16.005 (-)	2,004 (-)
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	16.611 (-)	1,079 (-)	29.486 (-)	2,409 (-)
ISHARES CORE EM IMI ACC	114.661 (-)	4,572 (-)	100.149 (-)	4,565 (-)
AMUNDI US TIPS GOVERNMENT INFLATION-LINKED BOND	139.587 (-)	16,401 (-)	126.151 (-)	14,785 (-)
ISHARES CORE MSCI PACIF X-JP	3.074 (-)	585 (-)	3.074 (-)	632 (-)
INVESCO KBW BANK ETF	91.457 (-)	6,846 (-)	57.023 (-)	4,343 (-)
KRANESHARES CSI CHINA INT ETF	24.443 (-)	658 (-)	96.951 (-)	2,419 (-)
ISHARES USD TRE BD 20 YR UCITS	1,075.948 (-)	3,421 (-)	- (-)	- (-)
ISHARES MSCI SA UCITS ETF	32.128 (-)	2,039 (-)	8.056 (-)	492 (-)
ISHARES II PLC - ISHAR TIP ETF	3,883.973 (-)	19,337 (-)	5,552.801 (-)	27,968 (-)
ISHARES S&P CONSUMER DSCR TN	- (-)	- (-)	78.291 (-)	1,045 (-)
ISHARES JPM EM LCL GOV USD A	372.713 (-)	1,946 (-)	127.441 (-)	702 (-)
VANECK SEMICONDUCTOR UCITS ETF	6.22 (-)	307 (-)	6.22 (-)	357 (-)

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国				
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	61.593	3,374	50.294	2,636
	(-)	(-)	(-)	(-)
L&G MULTI-STRATEGY ENHANCED COMMODITIES UCITS ETF	140.577	2,544	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
L&G ESG EMERGING MARKETS GOVER	-	-	790.75	7,177
	(-)	(-)	(-)	(-)
FIRST TR NASDAQ CLEAN EDGE ETF	29.656	4,125	16.947	2,806
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES BROAD USD HIGH YIELD CORP BOND UCITS ETF	17.405	83	1,026.178	5,002
	(-)	(-)	(-)	(-)
GLOBAL X COPPER MINERS UCITS ETF	21.056	992	90.638	3,584
	(-)	(-)	(-)	(-)
WISDOMTREE COPPER ETC	73.033	2,965	73.033	3,622
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES USD TRES BOND 7-10Y	164.729	25,054	145.428	22,433
	(-)	(-)	(-)	(-)
DB X-TRACKERS CNX NIFTY UCITS	1.885	518	10.745	2,912
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES NASDAQ 100 UCITS ETF U	6.116	9,067	1.446	1,978
	(-)	(-)	(-)	(-)
SPDR SER TR	12.725	2,533	12.725	2,513
	(-)	(-)	(-)	(-)
SPROTT URANIUM MINERS UCITS ETF	28.505	459	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES SH DU H UCITS ETF	691.531	4,990	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	30.9	20,697	27.834	19,943
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES S&P 500 IT ETF USD ACC	-	-	112.875	3,303
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES JPM USD EM BND USD A	1,739.062	10,744	1,997.984	12,927
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES S&P 500 UTI SEC UCITS	579.938	6,039	271.97	3,033
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES S&P 500 COMM SEC UCI	-	-	309.159	4,015
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES MSCI TAIWAN	40.59	5,076	25.819	3,508
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES US MBS UCITS ETF	641.201	3,347	1,916.613	10,228
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国				
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
ISHARES CORE GBP CORP	3.834 (-)	463 (-)	3.834 (-)	475 (-)
ISHARES CORE UK GILTS ETF GBP	905.5 (-)	8,986 (-)	677.435 (-)	6,643 (-)
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	16.67 (-)	802 (-)	36.026 (-)	2,147 (-)
ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP E	163.783 (-)	6,483 (-)	110.036 (-)	4,456 (-)
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	1.34 (-)	232 (-)	1.34 (-)	233 (-)
(スイス)	千口	千スイス・フラン	千口	千スイス・フラン
ISHARES CORE SPI ETF CH	3.324 (-)	494 (-)	6.723 (-)	986 (-)
(ユーロ(アイルランド))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	96.36 (-)	4,699 (-)	96.36 (-)	4,722 (-)
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EUA ETC ETF	12.19 (-)	891 (-)	4.773 (-)	342 (-)
(ユーロ(ルクセンブルグ))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
XTRACKERS II EUR HY UCITS ETF	76.284 (-)	1,230 (-)	220.978 (-)	3,531 (-)
(ユーロ(ドイツ))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ISHARES STOXX EUROPE 600 CNSTR	2.992 (-)	241 (-)	28.722 (-)	2,433 (-)
ISHARES CORE EURO STOXX 50 ETF	31.828 (-)	1,795 (-)	41.37 (-)	2,258 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	525	537	—	—
外国				
株 式 先 物 取 引	2,975	2,452	—	—
債 券 先 物 取 引	6,350	10,255	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引 (N D F)	百万円 5,631	百万円 7,010

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月26日から2026年4月27日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年4月27日現在）

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

①国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	358,700 (358,700)	270,610 (270,610)	1.7 (1.7)	— (—)	1.7 (1.7)	— (—)	— (—)
合 計	358,700 (358,700)	270,610 (270,610)	1.7 (1.7)	— (—)	1.7 (1.7)	— (—)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

②外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ニューージーランド・ドル	千ニューージーランド・ドル	千円	%	%	%	%	%
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	20,914	20,716	1,943,628	12.2	—	12.2	—	—
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	921,366	5.8	—	5.8	—	—
ブ ラ ジ ル	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル	687,421	4.3	4.3	4.3	—	—
ペ ル ー	千ペルー・ソル	千ペルー・ソル	860,220	5.4	—	5.4	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ス ペ イ ン	5,948	4,812	899,350	5.7	—	5.7	—	—
合 計	—	—	5,311,987	33.4	4.3	33.4	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

①国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
85 30年国債		2.3000	358,700	270,610	2054/12/20
合 計		—	358,700	270,610	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

②外国（外貨建）公社債

銘柄	柄	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					(ニュージーランド)		
NEW ZEALAND GOV 4.5% 05/15/35	国債証券	4.5000	20,914	20,716	1,943,628	2035/05/15	
小 計		—	20,914	20,716	1,943,628	—	
(メキシコ)			千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ			
MEXICAN BONOS 7.75% 11/23/2034	国債証券	7.7500	108,292	100,435	921,366	2034/11/23	
小 計		—	108,292	100,435	921,366	—	
(ブラジル)			千ブラジル・リアル	千ブラジル・リアル			
NOTA DO TESOURO 10% 01/01/33	国債証券	10.0000	25,331	21,483	687,421	2033/01/01	
小 計		—	25,331	21,483	687,421	—	
(ペルー)			千ペルー・ソル	千ペルー・ソル			
PERU GOVT 5.4% 08/12/34	国債証券	5.4000	19,391	18,785	860,220	2034/08/12	
小 計		—	19,391	18,785	860,220	—	
(ユーロ…スペイン)			千ユーロ	千ユーロ			
SPAIN GOVT 1.85% 07/30/35 RGS	国債証券	1.8500	4,117	3,625	677,648	2035/07/30	
SPAIN GOVT 1.9% 10/31/52 RGS	国債証券	1.9000	1,831	1,186	221,701	2052/10/31	
小 計		—	5,948	4,812	899,350	—	
合 計		—	—	—	5,311,987	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	期首（前期末）	当期末	
		単位数または口数	単位数または口数	評価額
TOPIX連動型上場投資信託		千口	千口	千円
NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信		173.88	—	—
		—	295.24	177,911
合 計		173.88	295.24	177,911
	口数、金額	173.88	295.24	177,911
	銘柄数 < 比率 >	1	1	<1.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円		
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	12.875	—	—	—		
ISHARES CORE EM IMI ACC	—	14.512	754	120,315		
AMUNDI US TIPS GOVERNMENT INFLATION-LINKED BOND	—	13.436	1,587	253,284		
KRANESHARES CSI CHINA INT ETF	72.508	—	—	—		
ISHARES USD TRE BD 20 YR UCITS	—	1,075.948	3,478	555,035		
ISHARES MSCI SA UCITS ETF	—	24.072	1,477	235,679		
ISHARES II PLC - ISHAR TIP ETF	1,668.828	—	—	—		
ISHARES S&P CONSUMER DSCR TN	78.291	—	—	—		
ISHARES JPM EM LCL GOV USD A	—	245.272	1,393	222,290		
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	—	11.299	1,265	201,935		
L&G MULTI-STRATEGY ENHANCED COMMODITIES UCITS ETF	—	140.577	2,602	415,277		
INVESCO USD AT1 COCO BOND UCITS ETF	0.003	0.003	0	14		
L&G ESG EMERGING MARKETS GOVER	790.75	—	—	—		
ISHARES BROAD USD HIGH YIELD CORP BOND UCITS ETF	1,008.773	—	—	—		
GLOBAL X COPPER MINERS UCITS ETF	69.582	—	—	—		
ISHARES USD TRES BOND 7-10Y	—	19.301	2,992	477,410		
DB X-TRACKERS CNX NIFTY UCITS	8.86	—	—	—		
SPROTT URANIUM MINERS UCITS ETF	—	28.505	477	76,246		
ISHARES SH DU H UCITS ETF	—	691.531	4,986	795,666		
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	—	3.066	2,353	375,454		
ISHARES S&P 500 IT ETF USD ACC	112.875	—	—	—		
ISHARES JPM USD EM BND USD A	258.922	—	—	—		
ISHARES S&P 500 UTI SEC UCITS	—	307.968	3,516	561,171		
ISHARES S&P 500 COMM SEC UCI	309.159	—	—	—		
ISHARES MSCI TAIWAN	—	14.771	2,456	391,910		
ISHARES US MBS UCITS ETF	1,275.412	—	—	—		
(スイス)						
ISHARES NASDAQ 100 UCITS ETF U	—	4.67	7,288	1,163,022		
(アメリカ)						
ISHARES MSCI CHILE ETF	—	17.787	761	121,498		
INVESCO KBW BANK ETF	—	34.434	2,953	471,300		
FIRST TR NASDAQ CLEAN EDGE ETF	8.89	21.599	4,043	645,154		
小計	口数、金額	5,675.728	2,668.751	44,388	7,082,669	
	銘柄数 <比率>	14	18	—	<44.6%>	
(イギリス)	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円		
ISHARES CORE UK GILTS ETF GBP	—	228.065	2,226	480,294		
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	19.356	—	—	—		
ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP E	—	53.747	2,211	477,011		
小計	口数、金額	19.356	281.812	4,437	957,306	
	銘柄数 <比率>	1	2	—	<6.0%>	

銘柄	柄	期首(前期末)	当期		
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(スイス)		千口	千口	千スイス・フラン	千円
ISHARES CORE SPI ETF CH		3.399	—	—	—
小計	口数、金額	3.399	—	—	—
	銘柄数〈比率〉	1	—	—	<—〉
(ユーロ (アイルランド))		千口	千口	千ユーロ	千円
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EUA ETC ETF		—	7.417	524	98,077
小計	口数、金額	—	7.417	524	98,077
	銘柄数〈比率〉	—	—	—	<0.6%〉
(ユーロ (ルクセンブルグ))		千口	千口	千ユーロ	千円
XTRACKERS II EUR HY UCITS ETF		144.694	—	—	—
小計	口数、金額	144.694	—	—	—
	銘柄数〈比率〉	1	—	—	<—〉
(ユーロ (ドイツ))		千口	千口	千ユーロ	千円
ISHARES STOXX EUROPE 600 CNSTR		25.73	—	—	—
ISHARES CORE EURO STOXX 50 ETF		12.488	2.946	175	32,825
小計	口数、金額	38.218	2.946	175	32,825
	銘柄数〈比率〉	2	1	—	<0.2%〉
ユーロ計	口数、金額	182.912	10.363	700	130,903
	銘柄数〈比率〉	3	2	—	<0.8%〉
合計	口数、金額	5,881.395	2,960.926	—	8,170,879
	銘柄数〈比率〉	19	22	—	<51.4%〉

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期	
	買建額	売建額
外国	百万円	
EURO STOXX BANK FUT	580	—
AUST 10Y BOND FUT	110	—
LONG GILT FUT	226	—
EURO BUND FUTURE	117	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(5) スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期未想定元本額	
	買建	売建
直物為替先渡取引 (N D F)	百万円 —	百万円 1,585

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,582,598	% 29.4
投 資 信 託 受 益 証 券	8,348,791	43.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,067,557	26.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,998,946	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.56円、1オーストラリア・ドル=114.13円、1ニュージーランド・ドル=93.82円、1イギリス・ポンド=215.73円、1メキシコ・ペソ=9.173円、100チリ・ペソ=17.812円、1ブラジル・レアル=31.997円、1南アフリカ・ランド=9.64円、1ペルー・ソル=45.792円、1ユーロ=186.89円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(13,366,594千円)の投資信託財産総額(18,998,946千円)に対する比率は、70.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2025年4月26日から2026年4月27日までの間でノンデリバラブルフォワード(以下「NDF」という。)取引26件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、現地約定日、取引の相手方の名称、約定通貨、決済通貨、約定金額(約定通貨建)、約定金額(決済通貨建)、売買の別及び決済日に関して、有限責任監査法人トーマツに調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,109,844,714
コール・ローン等	2,033,457,560
公 社 債(評価額)	5,582,598,271
投資信託受益証券(評価額)	8,348,791,410
未 収 入 金	15,968,617,383
未 収 利 息	85,869,920
前 払 費 用	1,296,410
差 入 委 託 証 拠 金	89,213,760
(B) 負 債	16,215,721,131
未 払 金	16,112,276,199
未 払 解 約 金	103,444,932
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,894,123,583
元 本	13,651,691,128
次 期 繰 越 損 益 金	2,242,432,455
(D) 受 益 権 総 口 数	13,651,691,128口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,643円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	14,411,574,483円
期中追加設定元本額	883,927,726円
期中一部解約元本額	1,643,811,081円

(注2) 当ファンドの当期末元本の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド	13,651,691,128円
---------------------	-----------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年4月26日 至2026年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	286,859,700
受 取 配 当 金	47,489,397
受 取 利 息	238,694,645
そ の 他 収 益 金	675,658
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,629,745,606
売 買 益	4,110,117,248
売 買 損	△2,480,371,642
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△98,669,935
取 引 益	214,753,379
取 引 損	△313,423,314
(D) 信 託 報 酬 等	△3,197,773
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,814,737,598
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	493,641,740
(G) 解 約 差 損 益 金	△184,791,002
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	118,844,119
(I) 合 計(E+F+G+H)	2,242,432,455
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,242,432,455

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)追加信託差損益金とあるのは、追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。